様式第12 別紙1 【記入例】

GAJ番号	xxxxxxx

協会から通知される「GAJ事業番号」を記入する。

令和８年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
DX型CO2削減対策実行支援事業　実施報告書

該当する事業期間にチェックマークを付ける。

□	単年度事業
■	複数年度事業(２ヵ年)

入力セル　プルダウンメニュー選択セル　自動計算・自動転記セル

代表事業者	法人	法人名	東京食品株式会社	
		法人番号	1234567890123	13桁の法人番号を記載する。
		法人所在地	〒 160-**** 東京都 新宿区･･･	
		主な業務内容	食料品製造業	
		産業分類	093	（注）左コラムは日本産業分類コード（小分類：数字３桁）を記入する。
	事業実施責任者 ※1	部署	―	
		役職	代表取締役 社長	・事業実施責任者は、「様式第1交付申請書の代表者」と同一とすること（当該法人等の代表権者とすること） ・また、役職名についても正しく記載すること。
		氏名	東京　太郎	
	経理責任者	部署	経理部	
		役職	部長	
		氏名	東京　次郎	
	代表事業者の事務連絡先 ※2	区分	■ 代表事業者 / □ 事務代行者	該当する項目にチェックマークを付ける。
		法人名	東京食品株式会社	
		部署	管理部	
		役職	課長	
		氏名	新宿　一郎	事務連絡者は、常に連絡の取れる担当者を選出すること。
		勤務先住所	〒 160-**** 東京都 新宿区･･･	住所は都道府県から記入すること。
		電話番号	080-1234-＊＊＊＊	
		E-mail	ichiro@XXX.CO.JP	

			法人名	事業実施責任者			
			法人番号	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail
共同事業者 ※3	法人	①	埼玉不動産株式会社 1234567890987	埼玉　太郎	代表取締役	03-4567-XXXX	taro@xxx.co.jp
		②					
		③					

代表事業者が支援対象工場・事業場の建物所有者でない場合には、建物の所有者を共同事業者として記入すること。

共同事業者 ※3	共同事業者の事務連絡先 ※4	区分	■ 共同事業者 / □ 事務代行者
		法人名	埼玉不動産株式会社
		部署	管理部
		役職	設備課 課長
		氏名	埼玉　一郎
		勤務先住所	〒 ＊＊＊-**** 埼玉県さいたま市･･･
		電話番号	XXX-XXXX-XXXX
		E-mail	ichiro@xxx.co.jp

該当する項目にチェックマークを付ける。

補助事業の概要	支援対象の工場・事業場	法人番号※5	1112223334445
		工場・事業場名	さいたま工場
		建物の所有者	埼玉不動産株式会社
		工場・事業場住所	〒 ＊＊＊-**** 埼玉県さいたま市･･･
	業務内容		野菜缶詰・果実缶詰の製造
	CO2排出量		402 t-CO2 （ 令和7年度 年度）

13桁の法人番号を記載する。

住所は都道府県から記入すること。

様式第1別紙1別添１の「DXシステムCO２排出量計算書」に記載の参考年度における年間CO2排出量および年度を記入すること。

代表事業者の要件 ※6	■	1.中小企業基本法第2条に定義された中小企業者	□ 7.特別法の規定に基づき設立された協同組合等
	□	2.独立行政法人	□ 8.一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人
	□	3.地方独立行政法人	9.その他環境大臣の承認が必要なもの
	□	4.国立大学法人、公立大学法人及び学校法人	
	□	5.社会福祉法人	
	□	6.医療法人	

1～9の該当する要件にチェックマークを付ける。

注 ： 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

※1 代表事業者の実施責任者は、様式第１交付申請書の申請者と一致させる。（部署、役職、氏名）

※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第３者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※3 代表事業者が支援対象工場・事業場の建物所有者でない場合には、当該工場・事業場の建物所有者も共同事業者として参加すること。

※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第３者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※5 法人と事業場で法人番号が異なる場合は記載する。

※6 該当するものにチェックをつけ、（参照している法律の条項を公募要領に記載しているので確認のこと）、証明できるエビデンスを添付する。

・DX型支援に対応可能として登録されている支援機関があること。
（令和8年度 SHIFT事業 支援機関リストを参照方）
・CO2削減対策実行支援を共同実施する場合は、主支援機関と副支援機関名を記入すること。

支援機関名	エネルギーチェック株式会社	
副／共同支援機関名	節電株式会社	
事業期間	交付決定日 ～ 令和8 年 12 月 7 日 （事業完了日）	
実績	①支援機関との事前打合せ日(1)	令和8 年 7 月 22 日
	①支援機関との事前打合せ日(2)	年 月 日
	①支援機関との事前打合せ日(3)	年 月 日
	②現地調査日(1)	令和8 年 7 月 25 日
	②現地調査日(2)	年 月 日
	②現地調査日(3)	年 月 日
	③計測器設置日（DXシステムを含む）(1)	令和8 年 8 月 2 日
	③計測器設置日（DXシステムを含む）(2)	年 月 日
	③計測器設置日（DXシステムを含む）(3)	年 月 日
	④診断結果報告会実施日	令和8 年 9 月 12 日
	⑤実施計画報告会実施日	令和8 年 10 月 17 日
	⑥支援完了報告会実施日	令和8 年 11 月 21 日
	⑦支援機関からの請求書発行日	令和8 年 12 月 7 日
	⑧完了実績報告提出日（令和９年2月19日まで）	令和9 年 1 月 10 日
	⑨領収書提出日（支払日または振込日）	令和9 年 1 月 30 日

実施スケジュールの実績日を記載する。
なお、「作業記録」の日付との整合性を確認すること。

事業完了日は令和９年２月13日以前であること。

①支援機関との事前打合せ、②現地調査日、③計測器設置日（DXシステムを含む）について、複数回実施した場合は、適宜記入してください。

完了実績報告書の提出日を厳守すること。

・「支援完了報告会」の開催は任意です。
・「支援完了報告会」を開催した場合には、日時を記載する。
なお、「支援完了報告会」を開催しない場合、開催予定日欄は空欄でも可とします。

記入上の注意

（１）シートの選択

以下の表に従い、単年事業と２ヵ年事業にて、提出するシートを確認下さい

	シート名称	単年事業	２ヵ年事業
別紙1 等	様式第11 別紙1 実施報告書	○	○
	記入上の注意	×	×
別紙２	1．経費所要額精算調書 2ヵ年合計	×	○
	2．経費所要額精算調書 （1年目）	○	○
	3．経費所要額精算調書 （2年目）	×	○
添付資料	1．成果報告書（まとめ）	○	○
	2．基準年度排出量	○	○
	3．DXシステム計測個票１～10（※１）	○	○

○・・・使用する
×・・・使用しない

※１：DXシステム計測器およびその他計測器のシートが不足の場合はGAJまで連絡願います。

（２）その他

・自動計算、自動記入のセルには網掛けをしています。
・タブに記載したシート名称を変更しないでください。
・シートを追加しないでください。
・別紙1と別紙2の区別は、シートの上部に記載しています。
また、タブに記載したシート名称の見出しの色を分けています。
無色・・・表紙等
黄色・・・別紙1
青色・・・別紙2
・保護をかけているシートがあります。重大な不都合がある場合は、協会まで連絡ください

様式第12 別紙2 【記入例】

本シートは２ヵ年分の経費を記入すること

GAJ No.	xxxxxxx

様式第12別紙1より自動転記

DX型CO2削減計画策定支援　経費所要額精算調書

１．経費実績額

実施年度	2026	～	2027	年度

(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費 実支出額	(5)基準額 （交付決定通知書の補助基本額）	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額
2,718,266 円	0 円	2,718,266 円	2,718,266 円	2,718,266 円	2,718,266 円
(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金計算額 (7)×3/4 千円未満切り捨て	(9)補助金交付決定額 （交付決定通知書の補助金の額）	(10)補助金所要額 (8)と(9)を比較して少ない額の方	(11)削減額 (9)-(10)	
2,718,266 円	2,038,000 円	2,000,000 円	2,000,000 円		

・補助金の上限額は支援内容・範囲によらず一律200万円となります。
・複数年度事業でも、２ヵ年間の補助金額合計額は、200万円が上限です。

人件費単価根拠書類の単価を記入

２．補助対象経費実支出額内訳

			積　算　内　訳					
	120,000 円	計測器設置・撤去	5,000	×	24	(人・時)	=	120,000
	300,000 円	データ分析・診断報告書作成	7,500	×	40	(人・時)	=	300,000
	300,000 円	成果報告書作成	7,500	×	40	(人・時)	=	300,000
	120,000 円	報告会	7,500	×	16	(人・時)	=	120,000
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
人件費計	900,000 円							
通信交通費	82,400 円	交通費	10,300	×	8	回	=	82,400
	85,400 円	計測器レンタル費	85,400	×	1	式	=	85,400
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
その他計	167,800 円							
一般管理費	160,170 円	一般管理費	160,170	×	1	式	=	160,170
		（一般管理費率：15%以下）	15.0	%				
		（交付申請時の一般管理費率）	15.0	%				
外注費	120,000 円	計測器設置・撤去	60,000	×	2	回	=	120,000
	254,296 円	副支援機関	254,296	×	1	式	=	254,296
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
機器・システム関連費	1,116,000 円	DXシステム導入費用	1,116,000	×	1	式	=	1,116,000
	0 円			×			=	0
小計	1,650,466 円							
合　計	2,718,266 円							

作業記録の「人件費集計表」の「金額集計」の「比較値」との照合を必ず行うこと。

支援機関から受領した最終見積書又は請求明細書の内容を記入

・一般管理費率は15.0%以下であること。
・且つ、交付申請時の率を超えないこと。

・DXシステムの導入に要する費用を記入する。
（機器の購入、運搬、据付、調整等に係る費用で、維持管理費は除く）

購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの）

名　称	仕　様	数 量	単 価	金 額	購入時期
DXシステム	DDS33-1510P×1台	一式	1,116,000	1,116,000	2027年12月７日

DXシステム導入機器名称、費用を記入する。
なお、購入時期は、検収日を記入すること

注　１　本内訳に、最終見積書又は請求明細書(項目は事業開始時の見積書に合[illegible]と）等を添付してくださ
２　金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで
消費税免税事業者については公募要領を参照してください。
３　「所要経費」については、下記に従って記入してください。
網掛けされたセルは自動計算
（１）：支援機関からの最終見積書又は請求書と同一額を記入してください。
（２）：本事業について、寄付金その他収入がある場合は記入してください。
（５）：交付決定通知書の補助基本額を記入してください。
（９）：交付決定通知書の補助金の額を記入してください
４　「補助対象経費実支出額内訳」の合計額は経費実績額の（４）補助対象経費実支出額と同額です。
５　一般管理費は、業務費から外注費、共同実施費及び機器・システム関連費を除いた額に一般管理費率を乗じて算出してください。
６　DXシステムにおけるデータの維持管理に要する費用（ランニングコスト）は補助対象外です。
７　主な財産の購入時期は検収年月日を記入してください。

様式第12 別紙2 【記入例】

GAJ No.	XXXXXXX

様式第12別紙1より自動転記

DX型CO2削減計画策定支援　経費所要額精算調書

実施年度を記入

実施年度	2026	年度

1．経費実績額

(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費 実支出額	(5)基準額 （交付決定通知書の補助基本額）	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額
395,640 円	0 円	395,640 円	395,340 円	395,340 円	395,340 円
(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金計算額 (7)×3/4 千円未満切り捨て	(9)補助金交付決定額 （交付決定通知書の補助金の額）	(10)補助金所要額 (8)と(9)を比較して少ない額の方	(11)削減額 (9)-(10)	
395,340 円	296,000 円	296,000 円	296,000 円	0 円	

2．補助対象経費実支出額内訳

人件費単価根拠書類の単価を記入

作業記録の「人件費集計表」の「金額集計」の「比較値」との照合を必ず行うこと。

・一般管理費率は15.0%以下であること。
・且つ、交付申請時の率を超えないこと。

経費区分・費目	金　額	積　算　内　訳						
業務費　人件費	30,000 円	事前打合せ・現地調査	7,500	×	4	(人・時)	=	30,000
	60,000 円	計測器設置・撤去	5,000	×	12	(人・時)	=	60,000
	75,000 円	データ分析・診断報告書作成	7,500	×	10	(人・時)	=	75,000
	0 円			×				0
	0 円							0
	0 円							0
	0 円							0
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
人件費計	165,000 円							
通信交通費	41,200 円	交通費	10,300	×	4	回	=	41,200
	85,400 円	計測器レンタル費	85,400	×	1	式	=	85,400
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
その他計	126,600 円							
一般管理費	43,740 円	一般管理費	43,740	×	1	式	=	43,740
		（一般管理費率：15%以下）	15.0	%				
		（交付申請時の一般管理費率）	15.0	%				
外注費	60,000 円	計測器設置・撤去	60,000	×	1	回	=	60,000
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
機器・システム関連費	0 円	DXシステム導入費用		×			=	0
	0 円			×			=	0
小計	103,740 円							
合　計	395,340 円							

購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの）

名　称	仕　様	数 量	単 価	金 額	購入時期

注
1 本内訳に、最終見積書又は請求明細書(項目は事業開始時の見積書に合わせること）等を添付してください。
2 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで記入してください。
消費税免税事業者については公募要領を参照してください。
3 「所要経費」については、下記に従って記入してください。
網掛けされたセルは自動計算
（１）：支援機関からの最終見積書又は請求書と同一額を記入してください。
（２）：本事業について、寄付金その他収入がある場合は記入してください。
（５）：交付決定通知書の補助基本額を記入してください。
（９）：交付決定通知書の補助金の額を記入してください
4 「補助対象経費実支出額内訳」の合計額は経費実績額の（４）補助対象経費実支出額と同額です。
5 一般管理費は、業務費から外注費、共同実施費及び機器・システム関連費を除いた額に一般管理費率を乗じて算出してください。
6 DXシステムにおけるデータの維持管理に要する費用（ランニングコスト）は補助対象外です。
7 主な財産の購入時期は検収年月日を記入してください。

様式第12 別紙2 【記入例】

GAJ No.	XXXXXXX

様式第12別紙1より自動転記

DX型CO2削減計画策定支援　経費所要額精算調書

実施年度を記入

実施年度	2027	年度

1．経費実績額

(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)－(2)	(4)補助対象経費 実支出額	(5)基準額 （交付決定通知書の補助基本額）	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額
2,322,926 円	0 円	2,322,926 円	2,322,926 円	2,322,926 円	2,322,926 円
(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金計算額 (7)×3/4 千円未満切り捨て	(9)補助金交付決定額 （交付決定通知書の補助金の額）	(10)補助金所要額 (8)と(9)を比較して少ない額の方	(11)削減額 (9)-(10)	
2,322,926 円	1,742,000 円	1,742,000 円	1,742,000 円	0 円	

2．補助対象経費実支出額内訳

人件費単価根拠書類の単価を記入

DXシステム導入費用は含めない

作業記録の「人件費集計表」の「金額集計」の「比較値」との照合を必ず行うこと。

・一般管理費率は15.0%以下であること。
・且つ、交付申請時の率を超えないこと。

・DXシステムの導入に要する費用を記入する。
（機器の購入、運搬、据付、調整等に係る費用で、維持管理費は除く）

経費区分・費目	金　額	積　算　内　訳						
業務費　人件費	30,000 円	事前打合せ・現地調査	7,500	×	4	(人・時)	=	30,000
	60,000 円	計測器設置・撤去	5,000	×	12	(人・時)	=	60,000
	225,000 円	データ分析・診断報告書作成	7,500	×	30	(人・時)	=	225,000
	300,000 円	成果報告書作成	7,500	×	40	(人・日)	=	300,000
	120,000 円	報告会	7,500	×	16	(人・時)	=	120,000
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
人件費計	735,000 円							
通信交通費	41,200 円	交通費	10,300	×	4	回	=	41,200
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
その他計	41,200 円							
一般管理費	116,430 円	一般管理費	116,430	×	1	式	=	116,430
		（一般管理費率：15%以下）	15.0	%				
		（交付申請時の一般管理費率）	15.0	%				
外注費	60,000 円	計測器設置・撤去	60,000	×	1	回	=	60,000
	254,296 円	副支援機関	254,296	×	1	式	=	254,296
	0 円			×			=	0
	0 円			×			=	0
機器・システム関連費	1,116,000 円	DXシステム導入費用	1,116,000	×	1	式	=	1,116,000
	0 円			×			=	0
小計	1,546,726 円							
合　計	2,322,926 円							

購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの）

名　称	仕　様	数 量	単 価	金 額	購入時期
DXシステム	DDS33-1510P×1台	一式	1,116,000	1,116,000	2027年12月７日

DXシステム導入機器名称、費用を記入する。
なお、購入時期は、検収日を記入すること

注
1　本内訳に、最終見積書又は請求明細書(項目は事業開始時の見積書に合わ　　)等を添付してくだ
2　金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
　ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで
　消費税免税事業者については公募要領を参照してください。
3　「所要経費」については、下記に従って記入してください。
　網掛けされたセルは自動計算
　（１）：支援機関からの最終見積書又は請求書と同一額を記入してください。
　（２）：本事業について、寄付金その他収入がある場合は記入してください。
　（５）：交付決定通知書の補助基本額を記入してください。
　（９）：交付決定通知書の補助金の額を記入してください
4　「補助対象経費実支出額内訳」の合計額は経費実績額の（４）補助対象経費実支出額と同額です。
5　一般管理費は、業務費から外注費、共同実施費及び機器・システム関連費を除いた額に一般管理費率を乗じて算出してください。
6　DXシステムにおけるデータの維持管理に要する費用（ランニングコスト）は補助対象外です。
7　主な財産の購入時期は検収年月日を記入してください。